

法人調査組織における報告書等の電子化と情報公開について

松田直則・山崎孝盛（公益財団法人高知県文化財団埋蔵文化財センター）

Digitization and Information Disclosure of Reports in Corporate Research Organizations

Matsuda Naonori・Yamasaki Takamori (Kochi Prefectural Center for Archeological Operations)

・ 報告書電子化／Report digitization・報告書著作権／Report copyright
・ 情報公開／Information disclosure

1. はじめに

発掘調査報告書をデジタル化してインターネット上に公開するプロジェクトが始まり、平成27年度には全国遺跡報告総覧が公開された。

大学図書館が中心となって進められたこのプロジェクトでは、埋蔵文化財の発掘調査報告書（以下、報告書）の発行主体である文化財行政の担当部局や全国各地の埋蔵文化財センターにも連携協力の依頼がなされた。法人調査組織である全国埋蔵文化財法人連絡協議会（以下、全埋協）にも全国遺跡報告総覧プロジェクト代表・独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所（以下、奈文研）からの協力依頼があった。

平成28年度、全埋協の会長を担当した公益財団法人高知県文化財団埋蔵文化財センター（以下、高知県埋蔵文化財センター）が、法人役員会で全国遺跡報告総覧への参加についての説明を行うとともに参加団体との意見交換をおこなっている。

本項では、法人調査組織における報告書等の電子化とデジタル情報の公開と活用についての経緯や経過等を紹介し、あわせて高知県埋蔵文化財センターホームページの活用状況などを報告したい。

2. 法人組織とホームページ活用

（1）法人調査組織について

令和2年度において、47法人が全埋協に加盟している。全埋協は、会員がそれぞれの行政機関と提携

のうえ連絡を密にし、埋蔵文化財の発掘調査事業等の円滑化を推進している。文化財保護の充実に寄与することを目的に設立され、埋蔵文化財の調査及び教育普及等にかかる事業を積極的に推進しようとする法人組織と言える。

昭和55年に法人連絡協議会が発足しており、令和2年度では、都道府県が関与して設立されたものが27法人、政令市は5法人、市町が14法人・民間が1法人の計47法人からなる。

法人は各都道府県にまたがり下記の地域ブロックで構成されている。北海道・東北ブロックは（8法人：道県4・市4）、関東ブロックは（11法人：都県7・政令市1・市3）、中部・北陸ブロックは（6法人：県5・市1）、近畿ブロックは（12法人：府県5・政令市2・市4・民間1）、中四国・九州ブロックは（10法人：県6・政令市2・市2）である。

（2）法人調査組織のホームページ活用の現状

全埋協のホームページには、一般の方々や加盟法人のための情報ページとして、抄録データベース（遺跡検索）、イベント情報・全埋協についての解説、各法人へのリンク等があり、加盟法人のみが利用できる登録・入力ページもある。

以前、全埋協で実施していた報告書抄録データベースは、現在では奈文研が運営する全国遺跡報告総覧（日本国内の遺跡の発掘調査報告書を電子化しインターネット上で検索可能にした機関リポジトリシステム）に統合されている。

ここで、各法人のホームページの運営状況を見ると、資料1の示す通り管見の限りでは県の出資法人は概ねホームページの公開を行っている。市の出資法人は公開を行っていないところが存在している。

高知県埋蔵文化財センターが平成29年度「報告書データベース作成に関する説明会」に向けて実施した、各法人のホームページ運営状況の独自調べ（令和2年度に追加・更新）では、PDFデータの情報公開のあり方を、報告書（全国遺跡報告総覧、共編・共著掲載含む）・年報・紀要・広報誌・機関紙・現地説明会資料・報告会資料・パンフレット等の項目で追跡した。

先に断っておくと、令和2年度現在では、ホームページの活用状況はここ数年で進展し、PDF以外の方法で遺跡情報等を提供している法人もある。今後はデジタル化の進展に伴い情報提供あり方が多様化すると推察されるが、現状の一定の目安として平成29年度調査（PDFによる情報公開）の傾向を示しておきたい。

報告書では、県設立の法人でPDFを公開しているところが多く。多くの法人が関係する報告書（県との共編・共著含む）を全国遺跡報告総覧で見ることができる。現地説明会資料や報告会資料等は、ホームページ上にPDFやそれ以外の方法で情報提供が行われている。広報紙・機関紙や現地説明会資料などはPDF化され多くの法人ホームページ上で公開されている。年報については、最新版のみ公開しているところや目次のみの公開などがあり、紀要は頒布している法人もありWeb上での公開は限定的である。一番多く公開されているのが広報紙や機関紙、現地説明会資料、次いでパンフレット類であった。報告書の公開については、奈文研の全国遺跡報告総覧での公開・活用に概ね移行しており、一定の成果を上げている。各地域の公開状況の詳細については、資料1を参照願いたい。

3. 法人調査組織の報告書等の電子化の現状と課題

続いて、法人調査組織の全国遺跡報告総覧参加への経緯と経過を振り返ってみることとしたい。

平成29年6月に奈文研と島根大学が当時、全埋協会長を担当した高知県埋蔵文化財センターを訪問し全国遺跡報告総覧への参加説明があった。全埋協の役員会でも全国遺跡報告総覧の説明が奈文研の担当からあり、参加の呼びかけがなされた。

その段階では報告書のPDFをホームページに掲載している法人は北海道・東北ブロックは1法人、関東ブロックは2法人、中部・北陸ブロックは2法人、近畿ブロックは3法人、中四国・九州ブロックは5法人（そのうち抄録のみが2法人）であったと記憶している。当時、全埋協のなかではコンピュータ等研究委員会が組織されており、そこでの意見交換をおこなうよう求められた。同委員会では全国遺跡報告総覧の参加によって生じる問題点等を議論した。

まず、全埋協のホームページ抄録登録の問題とその後の活用についてである。全埋協では、ホームページで報告書抄録データベースを作成しており、「全国遺跡報告総覧」「抄録データベース」を統合し一本化する方向で話し合われた。

今後の全埋協ホームページについては、廃止か、一般対象のホームページと加盟法人限定のホームページの設置か、加盟法人限定のホームページのみか、この3案で議論された。

抄録データベースが必要なくなれば、ホームページ閉鎖もやむなしの意見もあったが、全体的には存続の意見が多く存続の方向で役員会に報告された。

報告書PDFの公開については、仮にPDFを公開することになっても、画像の解像度を下げて二次使用をできなくすることが必要である意見が多数あり、報告書は300部あるのだから、文字検索ができるようにOCRをかけ、画像は低解像度としインデックスとして印刷された報告書との差別化をはかる必要があるとの意見が多数を占めた。全国遺跡報告総覧についても、低画質で頒布図書との併用に配慮する必要がある、PDF公開後の図書頒布の問題もあげられた。将来的に公開を前提とするならば頒布図書の必要性がなくなるのではないかと意見もあり、頒布図書との整合性の課題は今も残る。

次に著作権（複製権・公衆送信権等）への対応の問題や課題もあった。著作権の勉強や対応は遅れていたため、周知が必要とされた。当時、著作権の複製権や公衆送信権などの覚書や契約書を取り交わしているところは少なく、取り交わしにあたりその対応や作業量が増える懸念もあった。情報交換会や役員会での全国遺跡報告総覧についての意見交換の内容をまとめると以下ようになる。

- ①今後、過去の分も含めて公開していけるよう準備している法人もある。
- ②県と委託契約しているので、県の指示待ち法人がある。
- ③PDF公開の準備はしているが、県の指針でPDF公開には参加しないとされているので公開できない。
- ④著作権の処理ができれば、順次公開を検討していく法人もある。
- ⑤報告書の印刷部数300部との整合性が問題である。
- ⑥古い報告書のPDF化の費用と、人員確保の問題がある。

以上、簡単に全埋協での意見交換の内容を示したが、各都道府県教育委員会の報告書の取り扱いの考え方が各法人組織には影響しているようである。

この内容については、平成30年2月20日に行われた平成29年度 第5回 報告書データベース作成に関する説明会で「法人調査組織における報告書の電子化と活用」として別に報告している。

4. 高知県文化財団埋蔵文化財センターにおける報告書等のデジタル化と情報公開および今後の展望

公益財団法人高知県文化財団は高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者として管理運営している。発掘調査事業に伴う報告書作成等に関するデジタル化作業・情報公開の経緯と経過を以下に紹介する。

平成10年度には埋蔵文化財情報管理システムを導入し、発掘情報・遺跡情報・遺構情報・遺物情報・県内発掘調査情報・収蔵図書情報・収蔵品貸出情報・写真情報・図書情報等の管理システムを構築

した。遺跡情報・県内発掘情報・報告書を含む収蔵図書等の情報はWeb公開をしている。

平成12年度からは報告書印刷の際にあわせてPDFデータも作成し納品を開始した。平成16年度には、平成12年度以前のデジタルデータのない報告書（15件）について、県予算でPDF化、サーバを導入し、報告書等のPDFは91件のうち58件、年報13件のうち6件、その他の印刷物10件のうち1件のWeb公開をおこなった。

平成17年度以降に残りのデジタルデータのない高知県埋蔵文化財センター公刊報告書等のPDF化と高知県教育委員会等の公刊報告書のPDF化を行い、PDF化されたものや新しく公刊された報告書PDFをWeb公開している。

平成21年度から全国遺跡資料リポジトリに参加している。平成25年度には、高知県教育委員会文化財課で「高知県文化財地図情報システム」が公開されることになったため、高知県埋蔵文化財センターでの遺跡地図情報の公開は終了することになった。

文化財団のサーバの老朽化により収蔵図書情報も公開を終了した。報告書PDF等のWeb公開は継続することになり、平成29年度には高知県埋蔵文化財センターのホームページのリニューアルをおこなった。報告書等のうち著作権（複製権・公衆送信権）が必要なものについては許諾を得たものを公開している。

高知県埋蔵文化財センターのホームページでは、全国遺跡報告総覧に参加登録しているが、高知県内の最新の発掘調査や遺跡情報を一般の方にいち早く利用してもらうために埋蔵文化財センターのホームページ上でも報告書をあわせて公開している。Web上でのPDF公開情報は、報告書172件のうち32件について複製権と公衆送信権の許諾を確認しているところである。その他は、年報25件、展示パンフレット9件、現地説明会資料40件程を公開している。

近年のホームページリニューアル後のWeb公開状況として、平成29年7月1日～令和2年10月31日までのホームページや刊行物（報告書PDF等）への

アクセス数の推移を資料2・3に示した。

総アクセス数は、ホームページのリニューアル開設時から現在まで約260,000件。月にして振り幅はあるが4,000～7,000件程度のアクセスがある。リニューアルした当初はアクセス数が伸びたが、年数を重ねるごとに徐々に減少している傾向にある。年間では7月にはアクセス数がいずれの年も伸びる傾向にあり、これは、夏休みの企画イベントである親子考古学教室の申し込みなどによるアクセス集中のためと考えられる。埋蔵文化財センターで開催している公開講座や体験教室などの普及啓発活動の人気とアクセス数の伸びが連動している状況が見られる。

刊行物のアクセス数も徐々に減少しているが、月ベースで200～500件程度の一定のアクセス数が保持できている理由としては、閲覧の利便性に一定の評価を得ているが、相対的に減少傾向にあるのは著作権の関係で未公開報告書が含まれている点、利用者が固定化されている点などが考えられる。

高知県埋蔵文化財センターホームページの各ページへのアクセス数の内訳を資料4に、リファラー（訪問者のサイト属性）の内訳を資料5に示した。いずれのグラフも平成29年度の調査内容であるが現在も内訳比率はさほど変化していない。

内訳の詳細は各グラフを見て頂ければ明瞭だが、ホームページ内の各ページへのアクセス数は、体験教室や講座・催し物、展示関係が多く、指定管理事業での広報・普及の一定の成果がでていると考えられる。グラフで拾えない点としては、山城講座などの申し込みは毎回満員で、地域の方々を含め固定客が多く、人気の講座となっている。また、展示関係では昨年頃から企画展関係の入館者数が伸びており、連日複数名の来客が絶えない開館日が続いた。いずれの講座や展示も、内容はもとよりホームページ上での情報提供を含めた継続的な情報公開等の活動の結果、一定の認知を得ることができたと評価できる。今後は常連の方以外の新規層の開拓が課題であり、Web上の情報の見せ方、動画の活用や子供をターゲットとした宣伝、「イラスト」や「わかりやす

さ」などの工夫が求められている。

リファラー（訪問者のサイト属性）についてはメジャーな検索サイト Google や Yahoo からの訪問者が多くを占めている。近年ではSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）からのアクセスも増えている。訪問者の機器媒体は、パソコンと携帯電話等のモバイルの比率は6対4程である。

次に、報告書に関する著作権の対応状況と今後のPDF公開計画についてであるが、平成29年のホームページリニューアルまで著作権の対応が十分ではなかったことは反省点である。著作権については、32件のうち5件の許諾を取れなかったが、そのうち1件が個人の著作物で4件が物故者であった。許諾を取れない報告書については、対象部分を除く形で公開する予定である。今後の対応として、公開していない報告書やパンフレット類について、計画的にPDF化の作業を行い、公開して行きたい。

今後は、高知県埋蔵文化財センターのホームページで報告書や地域の遺跡情報を積極的に公開することで、インターネットを通して世界中の人々と繋がり、国内遺跡や埋蔵文化財情報の透明性や活用、情報の公開・集積・交流（双方向化）により埋蔵文化財の価値を高めることを目的としたい。

その一方で、地域においては故郷に誇りと愛着を持つ人材の育成、郷土史の開拓、歴史研究などへの情報提供など、地域に貢献できるような、利便性や有効性の高い情報公開・デジタル活用のあり方を今後は少なからず検討する必要があると考えている。

また、昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）の影響も、デジタル化を捉え直す一つの契機となっており、今後の情報公開のあり方が模索される。

【参考とした資料】

- 1) 全国遺跡報告総覧・全埋協ホームページ、各地の埋蔵文化財センター等のホームページなど。
- 2) 奈文研編「デジタル技術による文化財情報の記録と利活用」の各報告。文化庁編「埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の導入」の各報告など。

資料 1 全国埋蔵文化財法人連絡協議会 所属団体のPDF等のWeb公開状況

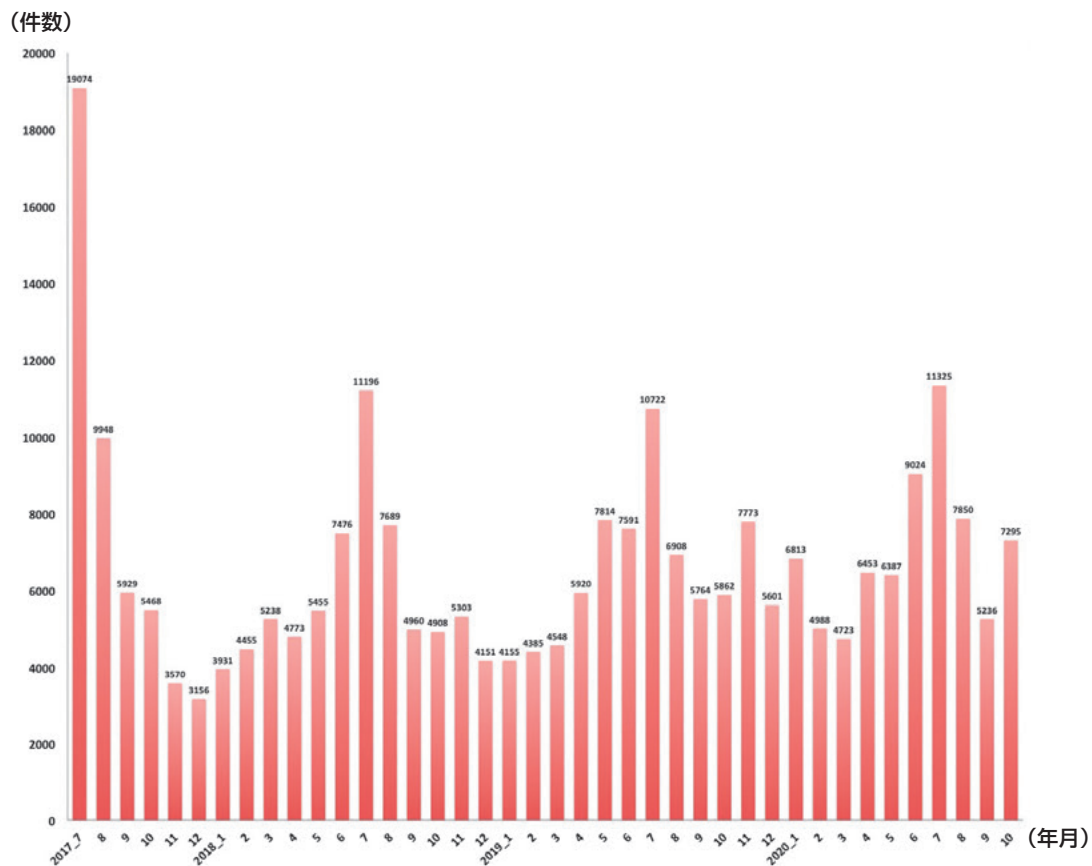
ブロック	団体名	出版物関連の公開情報							備考
		報告書（全国遺跡報告総覧含む（共編・共著掲載含む））	年報	紀要	広報誌・機関紙	現地説明会資料	報告会資料等	パンフレット等	
北海道・東北	(公財) 北海道埋蔵文化財センター	○	○			○			
	(公財) 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター	○	○			○	○		
	(一財) 奥州市文化振興財団奥州市埋蔵文化財センター	○						○	
	(公財) 山形県埋蔵文化財センター	○	○	○		○	○		
	(公財) 福島県文化振興財団	○				○			
	(公財) いわき市教育文化事業団				○				
	(公財) 郡山市文化・学び振興公社文化財調査研究センター								
	(公財) 福島市振興公社文化財調査室				○				
	(公財) 茨城県教育財団	○			○	○			
	(公財) ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	○			○			○	
関東	(公財) 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団ときどきセンター							○	
	(公財) とちぎ未来づくり財団埋蔵文化財センター	○				○		○	
	(公財) 群馬県埋蔵文化財調査事業団		○	○		○	○	○	
	(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団	○				○	○	○	
	(公財) 千葉県教育振興財団文化財センター			○			○	○	
	(公財) 印旛都市文化財センター					○	○	○	
	(公財) 東京都スポーツ文化事業団東京都埋蔵文化財センター					○	○	○	
	(公財) かながわ考古学財団					○	○	○	
	(公財) 横浜市ふるさと歴史財団埋蔵文化財センター	○							
	(公財) 新潟県埋蔵文化財調査事業団	○	○			○		○	
中部・北陸	(公財) 富山県文化振興財団埋蔵文化財調査事務所	○	○			○			
	(公財) 石川県埋蔵文化財センター		○			○	○	○	
	(一財) 長野県文化振興事業団長野県埋蔵文化財センター	○	○			○	○	○	
	(公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団愛知県埋蔵文化財センター	○	○	○		○	○	○	

凡例：○は該当あり(概ね平成29年度調査に加筆、内容に曖昧さを含むものは該当ありとした)
 <公益財団法人富山県文化財団埋蔵文化財センター調べ>

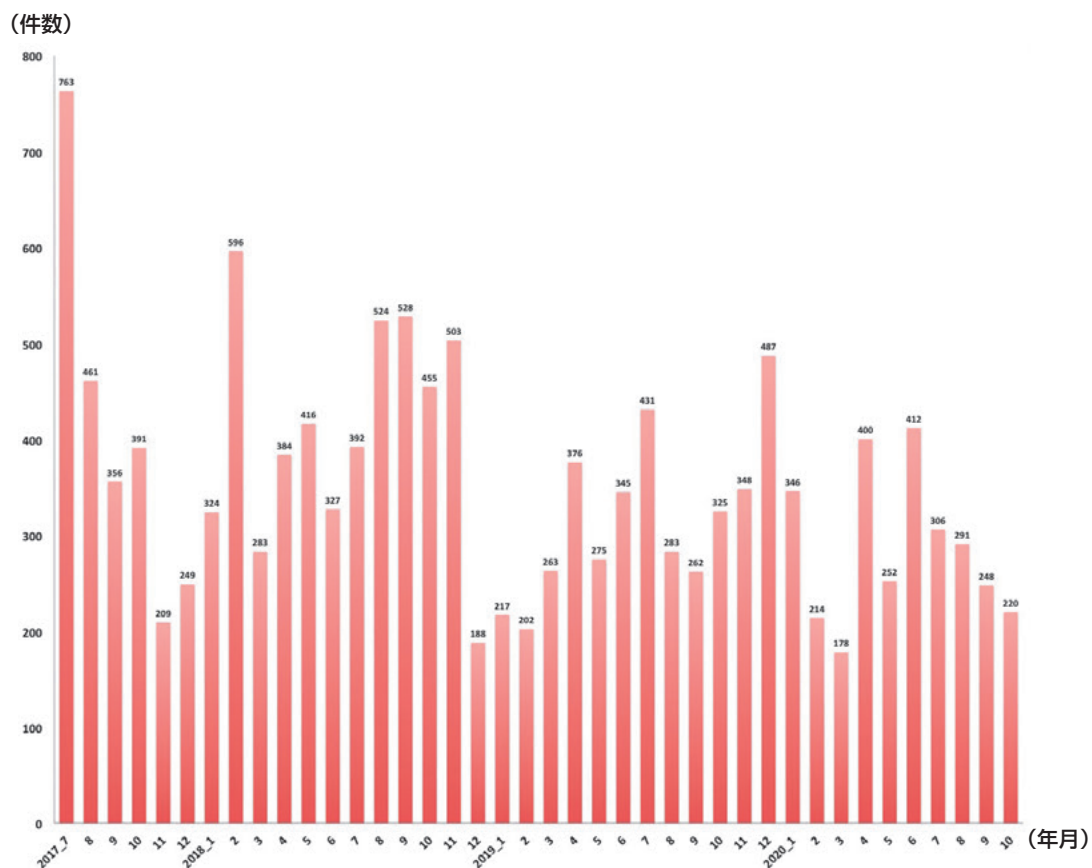
資料1 全国埋蔵文化財法人連絡協議会 所属団体のPDF等のWeb公開状況

ブロック	団体名	出版物関連の公開情報							備考
		報告書（全国埋蔵文化財調査報告書等を含む）	年報	紀要	広報誌・機関紙	現地説明会資料	報告会資料等	パンフレット等	
近畿	(公財) 滋賀県文化財保護協会	○		○	○	○		○	
	(公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センター	○		○	○	○	○	○	
	(公財) 京都市埋蔵文化財研究所	○	○	○	○	○	○	○	
	(公財) 長岡京市埋蔵文化財センター	○			○	○	○	○	
	(公財) 向日市埋蔵文化財センター		○		○	○		○	
	(公財) 大阪府文化財センター	○	○		○	○		○	
	(公財) 大阪市博物館協会大阪文化財研究所					○			
	(公財) 枚方市文化財調査委員会（※2018年の内容とする）				○				
	(公財) 八尾市文化財調査研究会	○			○	○			
	(公財) 兵庫県まちづくり技術センター埋蔵文化財調査部	○			○				
	(公財) 元興寺文化財研究所	○				○		○	
	(公財) 和歌山県文化財センター	○	○		○	○	○	○	
	(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団				○	○			
	(公財) 広島県教育事業団事務局埋蔵文化財調査室	○			○		○	○	
	(公財) 広島市文化財団文化科学部文化財課	○			○	○	○	○	
中国・四国・九州	(公財) 安芸高田市地域振興事業団								
	(公財) 山口県ひとづくり財団山口県埋蔵文化財センター							○	
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○						○	
	(公財) 愛媛県埋蔵文化財センター	○	○	○	○	○		○	
	(公財) 松山市文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財センター	○				○			
	(公財) 高知県文化財団埋蔵文化財センター	○	○	○	○	○	○	○	
	(公財) 北九州市芸術文化振興財団埋蔵文化財調査室					○	○		
	(公財) 鹿児島県文化振興財団埋蔵文化財調査センター	○			○	○		○	

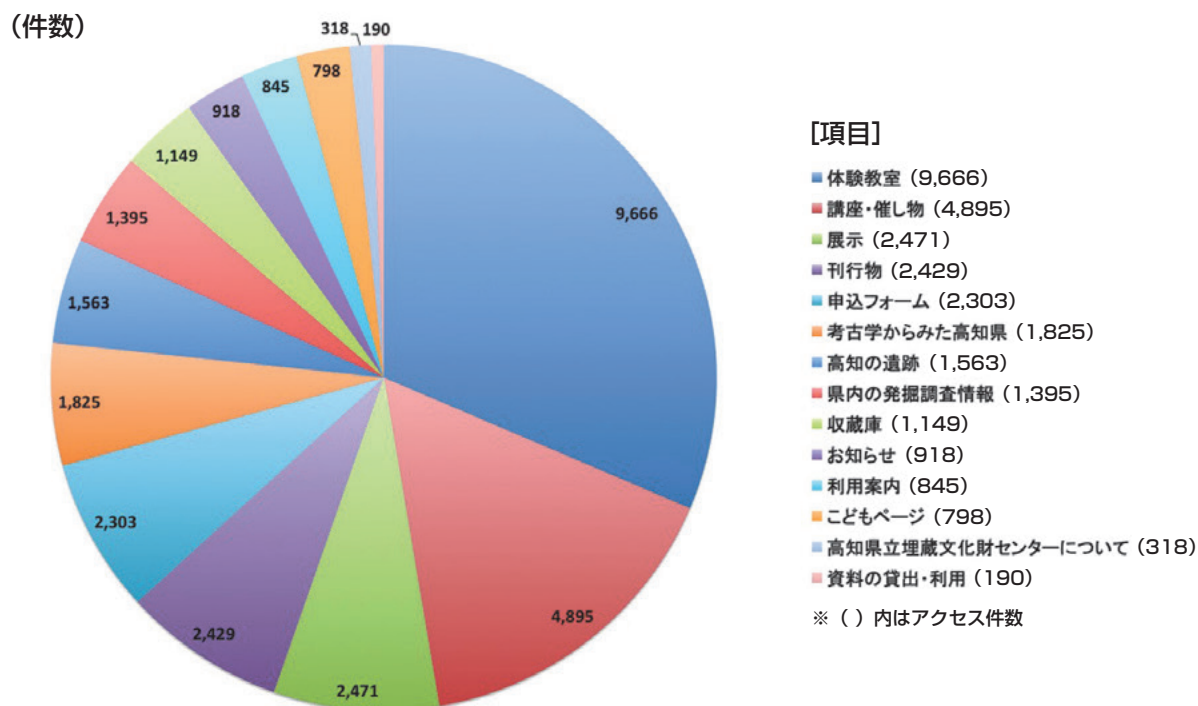
凡例：○は該当あり（概ね平成29年度調査に加筆、内容に曖昧さを含むものは該当ありとした）
△公益財団法人高知県文化財団埋蔵文化財センター調べ



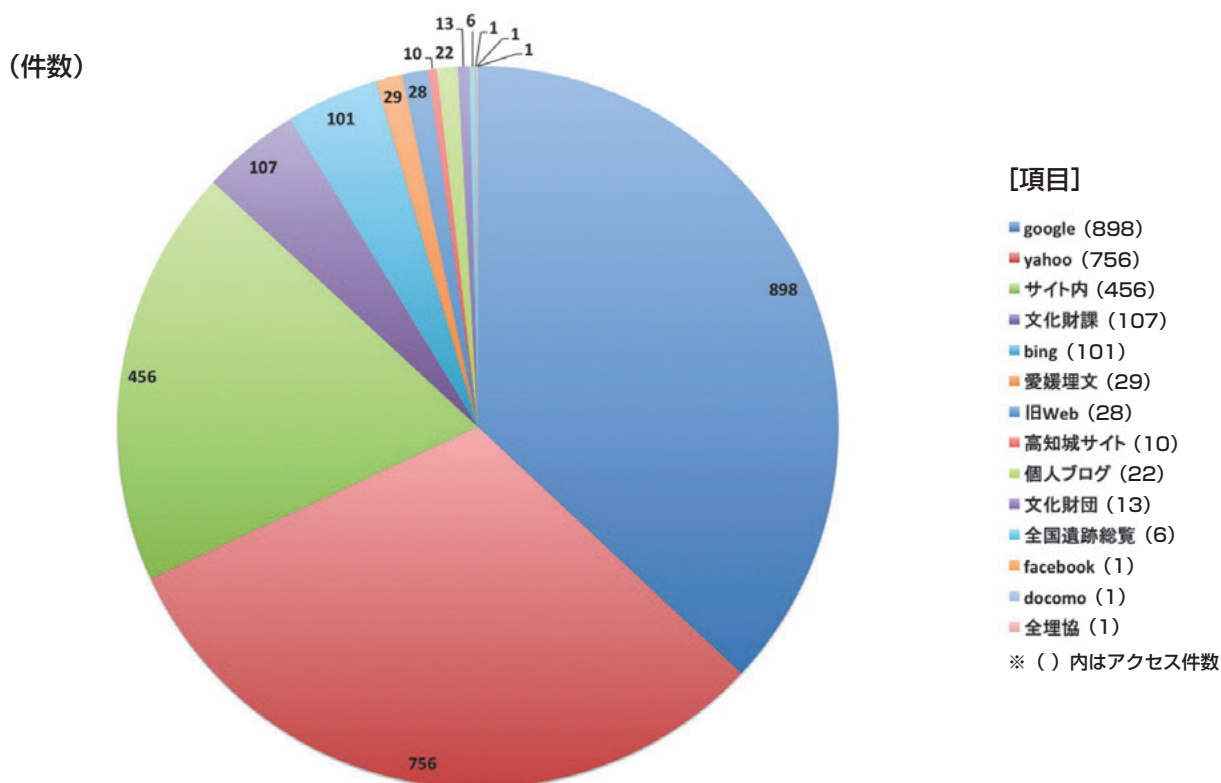
資料2 高知県埋蔵文化財センターホームページへのアクセス数の推移（ホームページリニューアル後）



資料3 高知県埋蔵文化財センターホームページ 刊行物（報告書PDF等）へのアクセス数の推移



資料4 高知県埋蔵文化財センターホームページ 各ページへのアクセスの内訳（平成29年度調査・6ヶ月間の集計）



資料5 高知県埋蔵文化財センターホームページ リファラー（訪問者のサイト属性）の内訳（平成29年度調査・6ヶ月間の集計）